第２期中期目標期間（平成２８年度～令和３年度）

公立大学法人広島市立大学の業務実績（終了時見込）に係る評価結果

令和２年８月

広島市公立大学法人評価委員会

公立大学法人広島市立大学の第２期中期目標期間終了時に見込まれる業務実績の評価方法及び基準について

１　法人による自己評価

中期計画の小項目及び大項目ごとの実施状況を以下の５段階により自己評価し、評価理由と併せ、実績報告書に記載の上、評価委員会に提出する。

評価の記号	実施状況の説明
s	中期計画の達成に向けて極めて順調に進んでいる。
a	中期計画の達成に向けて順調に進んでいる。
b	中期計画の達成に向けて概ね順調に進んでいる。
c	中期計画の達成に向けて十分に進んでいない。
d	中期計画の達成に向けて全く進んでいない。

２　評価委員会による評価

⑴　小項目評価

ア　「中期計画の達成に向けて、各事業年度の業務を順調に実施しているかどうか」という観点から、法人による自己評価を踏まえつつ、小項目ごとに以下の５段階により評価する。

評価の記号	実施状況の説明
S	中期計画の達成に向けて極めて順調に進んでいる。
A	中期計画の達成に向けて順調に進んでいる。
B	中期計画の達成に向けて概ね順調に進んでいる。
C	中期計画の達成に向けて十分に進んでいない。
D	中期計画の達成に向けて全く進んでいない。

イ　評価委員会の評価が法人による自己評価と異なる場合は、その理由等を示すものとする。

⑵　大項目評価

小項目評価を踏まえ、大項目ごとに以下の５段階により評価するとともに、特筆すべき事項等があればその旨のコメントを記載する。なお、評価の記号ごとに以下の評点を付す。

評価の記号	実施状況の説明	評点
S	中期計画の達成に向けて極めて順調に進んでいる。	5
A	中期計画の達成に向けて順調に進んでいる。	4
B	中期計画の達成に向けて概ね順調に進んでいる。	3
C	中期計画の達成に向けて十分に進んでいない。	2
D	中期計画の達成に向けて全く進んでいない。	1

⑶　全体評価

大項目ごとに以下の評価比率を配分し、大項目評価の評点を加重平均（評点×評価比率を合計）した結果を基に評価する。また、法人による実績報告書の記述等を踏まえ、中期目標の達成見込み等に係るコメントを記載する。

大項目	評価比率
第２　教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置	
１　教育	２０％
２　学生の確保と支援	１０％
３　研究	１５％
４　社会貢献	１５％
５　国際交流	１０％
第３　業務運営の改善及び効率化等に関する目標を達成するためとるべき措置	
１　業務運営の改善及び効率化等	１５％
２　財務内容の改善	１５％

評価の基準	評価の記号等	
４．５＜Ｘ	S	法人の業務は、中期目標の達成に向けて極めて順調に実施されている。
３．５＜Ｘ≦４．５	A	法人の業務は、中期目標の達成に向けて順調に実施されている。
２．５＜Ｘ≦３．５	B	法人の業務は、中期目標の達成に向けて概ね順調に実施されている。
１．５＜Ｘ≦２．５	C	法人の業務は、中期目標の達成に向けて十分に実施されていない。
Ｘ≦１．５	D	法人の業務には、中期目標を達成するために重大な改善事項がある。

※　Ｘは大項目評価の評点×評価比率の合計

公立大学法人広島市立大学　第２期中期目標期間終了時に見込まれる業務実績に係る評価

全体評価

評価の記号
Ａ：法人の業務は、中期目標の達成に向けて順調に実施されている。
評価コメント
「科学と芸術を軸に世界平和と地域に貢献する国際的な大学」たることを建学の基本理念とする広島市立大学は、学長以下執行部のリーダーシップの下、第 2 期中期目標期間（平成 28 年度から令和 3 年度まで）において、大学を取り巻く社会経済環境の変化に対応しつつ、重点取組項目を中心に中期目標の達成に向け計画を着実に推進している。 とりわけ、新設の国際学生寮を活用した国際交流や、全学教育科目をはじめとする学際的で特色のある教育は格別に充実にしていると高く評価する。加えて、平和学研究科の新設に代表されるような、広島平和研究所を有する広島市立大学であればこそ可能な平和教育研究の推進、「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+)」を通じた学知の地域への還元なども順調である。 個別項目については、「5 国際交流」面では、平成 30 年度に開寮した国際学生寮「さくら」を最大限に活用して独創的な交流活動が活発に行われている。「1 教育」面では、平成 30 年度に開講した「3 学部合同基礎演習」などの全学共通教育には、広い視野と豊かな感受性とを備えた人材を育成しようとする大学の理念がよく現れている。また、平成 31 年 4 月に開設された平和学研究科では、その在籍者が「国際法学会 小田滋賞」の優秀賞を受賞しており、有望な若手研究者の育成に期待したい。「3 研究」面では、芸術資料館はその収蔵作品のアーカイブ化を進めるとともに、公開や貸出を通じて社会にアートのある環境を創り出している。研究を活性化する外部資金の獲得については、研究力の強化と連動した全学規模の戦略的な取組が求められる。 「業務運営」については、改善に向けた努力が多面的になされていると評価する。教育、学生支援、大学運営の質向上を図るために導入された IR 実施体制については、その加速を期待したい。

組織、業務運営等に関する改善事項等について

組織、業務運営等に関し、特に改善を勧告すべき点はない。

全体評価（評点）

大項目名	評価の記号（大項目評価）	※1 評点（α）	評価比率（β）	α×β	評価の記号（全体評価）
第２　教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置					
１　教育	A	4	２０％	０．８	
２　学生の確保と支援	A	4	１０％	０．４	
３　研究	A	4	１５％	０．６	
４　社会貢献	A	4	１５％	０．６	
５　国際交流	S	5	１０％	０．５	
第３　業務運営の改善及び効率化等に関する目標を達成するためとるべき措置					
１　業務運営の改善及び効率化等	B	3	１５％	０．４５	
２　財務内容の改善	B	3	１５％	０．４５	
計				※2 ３．８	A

※1　「評点」は「評価の記号（大項目評価）」と連動する。Ｓ＝５点、Ａ＝４点、Ｂ＝３点、Ｃ＝２点、Ｄ＝１点

※2　「全体評価の記号」はこの数値（α×βの計）と連動する。

全体評価の記号	S	A	B	C	D
α×βの計(＝X)	4.5＜X	3.5＜X≦4.5	2.5＜X≦3.5	1.5＜X≦2.5	X≦1.5

項目別評価（総括表）

評　価　項　目	評価の記号
第２　教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置	
１　教育	A
⑴　教育内容の充実	
ア　全学共通教育	S
イ　学部専門教育	A
ウ　大学院教育	B
エ　特色ある教育	S
⑵　教育方法等の改善	B
２　学生の確保と支援	A
⑴　学生の確保	A
⑵　学生への支援	A
３　研究	A
⑴　研究活動の活性化	A
⑵　研究成果の積極的な公開及び還元	B
４　社会貢献	A
⑴　生涯学習ニーズ等への対応	A
⑵　社会との連携の推進	A
５　国際交流	S
⑴　国際交流の推進	S
⑵　日本人学生及び留学生への支援の充実	S
第３　業務運営の改善及び効率化等に関する目標を達成するためとるべき措置	
１　業務運営の改善及び効率化	B
⑴　機動的かつ効率的な運営体制の構築	B
⑵　社会に開かれた大学づくりの推進	A
２　財務内容の改善	B
３　自己点検及び評価	A
４　その他業務運営	B

項目別評価

中期目標	中期計画	公立大学法人広島市立大学による自己評価		評価委員会による評価	
		評価理由等	記号	評価理由・コメント等	記号
第２　教育研究等の質の向上に関する目標	第２　教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置				
１　教育に関する目標	**１　教育（大項目）**	**大項目評価** ○全学共通教育内容の充実 ・学部単位で行っていた初年次教育「基礎演習」を改め、平成 30 年度から、多様な価値観に触れ、多様な視座・研究アプローチを学ぶため、国際学・情報科学・芸術学という特色ある学部構成を生かした「3 学部合同基礎演習」を必修科目として開設した。3 学部混成の少人数クラス（12～13 人）により、「いちだい知のトライアスロン」を取り入れたレポート作成・プレゼンテーション・ディスカッション・グループワーク等を通じて、学部間の融合を図る土壌とするとともに、学部の専門性を超えた多様な知識や価値観を身に付け、コミュニケーション能力等を養成する基礎となっている。 ・学生が、読書、映画鑑賞及び美術鑑賞を通じて幅広い教養を身に付けることを目的として、平成 22 年度から実施している「いちだい知のトライアスロン」事業については、ガイダンスの早期実施、3 学部合同基礎演習への取り入れ、コメント投稿システムの改善等を行い、活性化を図った。その結果、講義レポート及び推薦コメントの提出件数は、今期（第二期）の目標数である年間 2,000 件を、平成 30 年度で達成するとともに、附属図書館入館者数も、目標数の年間 90,000 人を毎年度達成している。また、「知の鉄人」も通算 11 人になるなど、本学教育の特徴として充実してきている。 ・英語及び第 2 外国語教育の充実を図るため、平成 29 年度に「外国語教育専門委員会」を設置し取り組んでいる。国際学部においては、平成 30 年度入学生から「CALL 英語集中Ⅲ・Ⅳ」と「英語応用演習Ⅲ・Ⅳ」を必修から選択に変更し、外国語科目選択を柔軟化したことで、第 2 外国語Ⅲ・Ⅳの履修者が増加した。芸術学部においては、平成 30 年度入学生から「英語応用演習Ⅰ・Ⅱ」を、情報科学部においては、令和元年度入学生から「英語応用演習Ⅲ・Ⅳ」を、それぞれ選択から必修に変更し、英語能力の向上を図っている。 ・日本人学生が外国人留学生に日本語を教え、外国人留学生が日本人学生に母国語を教える「ランゲージチューター制度」を平成 30 年度から本格実施した。チューターとしての活動者、受講者とも年々増加し、双方の語学力向上に寄与している。 ○学部専門教育内容の充実 ・国際学部では、専門性と学際性を両立させるためカリキュラム改革を実施し、令和元年度から新たな「領域認定制度」を導入した。併せて、履修指導体制の整備や卒業論文評価制度の導入を行った。 情報科学部では、令和 2 年度から導入予定のイノベーション人材育成プログラムにおいて数	a	〔評価理由〕 教育全般について中期計画の達成に向けて順調に進んでいることから、「A」と評価した。	A

中期目標	中期計画	公立大学法人広島市立大学による自己評価		評価委員会による評価	
		評価理由等	記号	評価理由・コメント等	記号
		学及びプログラミングを重点的に教育するなど、総合的に問題解決ができる人材育成に取り組むこととしている。また、海外学術交流協定校とのワークショップへの参加促進などを通じて、英語能力の向上などグローバル人材の育成に取り組んでいる。 芸術学部では、COC+アートプロジェクト等の地域実践型のアートプロジェクト、地域実践演習、基町プロジェクト等の実践的な教育によって、学生の創作活動の幅は大きく広がっている。「マツダ・広島市立大学芸術学部共創ゼミ」をはじめとした企業や行政と連携した教育活動も深まってきており、継続的な教育効果が見込まれる。 ・リメディアル教育については、英語、数学、素描・デッサン・塑造に係るサポート教室を開講している。受講者アンケートでは高評価を得ており、今後も改善しながら継続していく。 〇大学院教育内容の充実 ・平和学研究科修士課程を平成 31 年 4 月に開設し、大学院教育を開始するとともに、同研究科博士後期課程の令和 3 年 4 月開設に向けて、アドミッション・ポリシー策定等の諸準備を進めている。 ・国際学研究科では、文系高度実務者の養成に向け、また、社会人学生を念頭に、3 ポリシーを見直すとともに、カリキュラム改革や、履修パターンの提示、長期履修計画に係る規程の見直し等を行った。 ・情報科学研究科では、海外学術交流協定校とダブルマスターディグリープログラムに関する協定を締結し、双方の大学での学位取得を可能としたほか、enPiT-Pro 事業で開発した講義の大学院カリキュラムへの取込みの検討を進めている。 ・芸術学研究科では、地域展開型アートプロジェクト等、多数の実践的な教育機会を提供することを通じて、マネジメント能力など、社会で活躍するための実践的技能を身に付ける教育を行っている。 ・4 研究科の構成を生かした学際的教育として、4 研究科の教員が参加するオムニバス科目の新設を決定し、令和 3 年度以降の開講に向け準備を開始した。 〇国際社会及び地域の第一線等で活躍する人材の育成、平和関連教育など特色ある教育内容の充実 ・大学の国際化及びグローバル人材育成施策の一環として、平成 30 年 4 月に開寮した国際学生寮「さくら」では、日本人学生と外国人留学生の共同生活そのものを教育プログラムと位置づけ、寮運営は学生中心で行わせるとともに、短期滞在ユニットを活用した教育プログラムを実施している。 ・平成 29 年 10 月に、リーダー人材育成を志向する「広島市立大学塾」を開塾した。開塾以降、行政や NGO の現場で活躍する職員などを講師に迎え、社会のさまざまな問題について考える定期プログラムや、平和について考える沖縄研修をはじめとした視察体験プログラムを実施している。各期終了後には、「広島市立大学塾点検・評価報告書」を作成し、適切な PDCA サイクルを回すことで、次期以降のプログラムの改善・充実に努めている。 ・COC+の取組の柱である「地域貢献特定プログラム」については、地域課題演習、地域実践演			

中期目標	中期計画	公立大学法人広島市立大学による自己評価		評価委員会による評価	
		評価理由等	記号	評価理由・コメント等	記号
		習等の履修を経て、令和元年度には、プログラム修得者の中から、地域貢献に関するテーマで卒業論文・研究・制作の単位を取得した 17 人の学生に対し「ひろしま地域リーダー」の称号を授与した。COC+事業としての実施期間後の令和 2 年度以降も、地域を志向する人材育成のための教育カリキュラムとして、継続して実施する。 ・平和関連教育では、学部の「平和科目」を増設したほか、平和学研究科の専門性を生かした全研究科共通科目として、英語で行う「ヒロシマと核の時代」を新規開講するとともに、夏期集中講座「HIROSHIMA and PEACE」について実施結果を踏まえた改善を行うなど、充実を図っている。 ・その他、医用情報科学分野における新カリキュラムに対応した教育の実施、各分野から外部講師を招いての講演会の実施、市大生チャレンジ事業等による学生の地域への参加促進等に取り組んでいる。 ○教育方法等の改善 ・令和元年度に、内部質保証・IR 担当副理事及び IR 担当特任助教を配置し、データ分析を本格的に開始するなど、教学マネジメントを強化していくこととしている。 ・平成 30 年度から一部クォーター制を実施し、授業カレンダーを定着させるとともに、令和元年度からは、それまでの前後期の全学補講日をタームごとの補講週に改め、全面ターム化の枠組を整えた。 ・その他、アクティブ・ラーニングに関しての研修会開催や調査、成績評価に係るガイドラインの策定・運用、「総合教育センター（仮称）の設置に向けた検討、芸術資料館所蔵品のデータベース化及び活用等、教育の質向上に向け、様々な取組を行っている。 以上のように、中期計画の達成に向けて順調に進んでいることから、見込評価を「ａ」とする。			
⑴　教育内容の充実 各学部及び研究科における質の高い教育を行うとともに、幅広く深い教養と総合的な判断力を培い、豊かな人間性をかん養するため、各学部及び研究科の枠を越えた幅広い教育の充実を図る。加えて、地方創生に取り組む「地(知)の拠点大学」として、地域との連携・協働に	⑴　教育内容の充実 **ア　全学共通教育（小項目）** (ｱ)　多様な価値観に触れ、多様な視座・研究アプローチを学ぶため、国際学、情報科学及び芸術学という特色ある学部構成を生かし、必修科目として 3 学部合同ゼミを開設する。 (ｲ)　学生が、読書、映画鑑賞及び美術鑑賞を通じて専門分野を越えた幅広い教養を身に付けられるよう、「いちだい知のトライアスロ	小項目評価 ○各学部単位で行っていた初年次教育「基礎演習」を改め、多様な価値観に触れ、多様な視座・研究アプローチを学ぶため、国際学、情報科学及び芸術学という特色ある学部構成を生かした「3 学部合同基礎演習」を、平成 30 年度から必修科目として開設した。3 学部混成の少人数クラス（12～13 人）により、「いちだい知のトライアスロン」を取り入れたレポート作成・プレゼンテーション・ディスカッション・グループワーク等を通じて、初年次から学部間の融合を図る土壌とするとともに、多様な知識や価値観を身に付け、コミュニケーション能力等を養成する基礎となっている。演習後に学生アンケートを行い、各学部代表教員によるワーキンググループで授業評価、改善を行うこと及び担当教員向けの授業説明会・授業例発表会の開催を定例化し、PDCA サイクルも構築した。 演習に「いちだい知のトライアスロン」（スタートアップコース）を取り入れ、読書 2 点、映画鑑賞 1 点、美術鑑賞 1 点のコメント投稿を行うこととしており、同事業の活性化にも大きく貢献した。	a	〔評価理由〕 全学共通教育の充実について中期計画の達成に向けて極めて順調に進んでいることから、「Ｓ」と評価した。 〔コメント〕 ○初年次教育科目の「3 学部合同基礎演習」は学生の総合的な能力の開発につながるものであり、教育内容の充実に大きく貢献している。 ○「いちだい知のトライアスロン」を始めとして、国際学生	S

中期目標	中期計画	公立大学法人広島市立大学による自己評価 評価理由等	記号	評価委員会による評価 評価理由・コメント等	記号
より、多様な環境下での実践的な教育を推進する。 また、「国際平和文化都市」を都市像とする本市の設立した公立大学法人が設置する大学として、平和に関する教育を積極的に推進するとともに、グローバル化への対応力を育成するための機会の充実を図る。	ン」事業のより一層の充実を図る。平成 33 年度までに、「いちだい知のトライアスロン」事業に係る感想レポート及び「おススメコメント（他の学生に本や作品を推薦するという視点で作成するコメントをいう。）」の提出件数を年間 2,000 件（平成 26 年度 1,012 件）にするとともに、附属図書館入館者数を年間 90,000 人（平成 26 年度 84,672 人）にする。 (ｳ) 外国語による実用的・実践的なコミュニケーション能力を向上させるため、授業内容の改善等により、英語及び第 2 外国語教育の充実を図る。	○学生が、読書、映画鑑賞及び美術鑑賞を通じて、幅広い教養を身に付けることを目的として、平成 22 年度から実施している本学独自の事業「いちだい知のトライアスロン」について、今期（第二期）では、「3 学部合同基礎演習」への取り入れ、ガイダンスの早期実施、コメント投稿システムの改善等を行い、活性化を図った。結果、目標に掲げた投稿数（年間 2,000 件）を平成 30 年度に達成し、一定の結果を出すことができている。 また、附属図書館入館者数も目標の年間 90,000 人を毎年度達成している。「知の鉄人」も通算 11 人になるなど、本学教育の特徴の一つとして充実してきている。 ○英語及び第 2 外国語教育の充実を図るため、平成 29 年度に「外国語教育専門委員会」を設置し取り組んでいる。 国際学部においては、平成 30 年度入学生から「CALL 英語集中Ⅲ・Ⅳ」と「英語応用演習Ⅲ・Ⅳ」を必修から選択に変更し、外国語科目選択を柔軟化したことで、第 2 外国語Ⅲ・Ⅳの履修者が増加した。芸術学部においては、平成 30 年度入学生から「英語応用演習Ⅰ・Ⅱ」を、情報科学部においては、令和元年度入学生から「英語応用演習Ⅲ・Ⅳ」を、それぞれ選択から必修に変更し、英語能力の向上を図っている。 また、第 2 外国語について、語学力の高い入学生が初級授業を履修することなく中級授業から履修できるようにするため、配当年次の変更を行うとともに、外部検定による初級授業の単位認定の検討を行った。 ○日本人学生が外国人留学生に日本語を、外国人留学生が日本人学生に母国語を教える「ランゲージチューター制度」を平成 30 年度から本格実施した。ランゲージチューター登録者数、制度利用者数ともに順調に増加し、双方の学生の語学力向上に寄与している。 以上のように、「全学共通教育内容の充実」について、中期計画の達成に向けて順調に進んでいることから、見込評価を「ａ」とする。		寮「さくら」を利用したミニ留学や「3 学部合同基礎演習」など堅実かつ常に改善を行っている点は高く評価できる。 ○初年次教育「基礎演習」を、「3 学部合同基礎演習」という形で再編し、価値観や前提知識を共有しない多様な集団の中で学生に討議を経験させるのは、卓抜な着想の所産である。 ○「3 学部合同基礎演習」に取り入れられた「いちだい知のトライアスロン」事業も、特色ある教育のあり方として評価する。 ○「ランゲージチューター」制度は、語学力の向上のみならず、多文化共生の社会の担い手の養成にも資するもので、今では学内に浸透しているようである。	
学部専門教育では、各学部の理念と専門分野の特色に対応した効果的な専門教育を行う。	**イ　学部専門教育（小項目）** 学生の多様化に対応するとともに、社会で通用する実践的な能力を身に付けた学生を養成するため、学部専門教育の充実に取り組む。 (ｱ) 国際学部においては、専門性と学際性を両立させるため、教育課程の充実及び専門領域認定（国際学部の五つのプログラム科目群のうち、一つの科目群から 36	小項目評価 ○国際学部では、専門性と学際性を両立させるためカリキュラム改革を実施し、令和元年度から新たな「領域認定制度」を導入した。国際学部での学びを学生一人ひとりの関心に応じて具体化することにより、CARPability（Creativity 創造力、Action with Collaborative Skills 他者と関わりつつ行動する力、Reflectiveness 客観的に振り返る力、Planning ability for the next step「次」への企画力）を培えるようにした。 新たな領域認定制度の導入にあわせて、履修指導体制の整備および教育の質保証につながる卒業論文評価制度の導入も行った。 また、特色ある国際学部カリキュラムとなるアクティブ科目の充実に向けた検討や、言語運用能力向上に向けた中期的視点からのカリキュラムの検討を開始した。 ○情報科学部では、令和 2 年度から導入予定のイノベーション人材育成プログラムにより、数学及びプログラミングを重点的に教育することで、人間が本来持っているイノベーションを生み出す能力である読解力・論理力・数学力を向上させ、具体的な課題を抽象化・一般化し、	a	〔評価理由〕 学部専門教育の充実について中期計画の達成に向けて順調に進んでいることから、「A」と評価した。 〔コメント〕 ○各学部で、学生の専門性と学際性、社会性を伸ばすためにカリキュラムの充実を図っている。 ○基町プロジェクト、「マツダ・広島市立大学芸術学部共創ゼミ」など実践的な教育を継続	A

中期目標	中期計画	公立大学法人広島市立大学による自己評価		評価委員会による評価	
		評価理由等	記号	評価理由・コメント等	記号
	単位以上を履修した場合、当該プログラム領域を専門に履修したことを認定する制度をいう。）の仕組みの見直しに取り組む。 (ｲ)　情報科学部においては、技術の進展に対応できる基礎教育の充実を図るとともに、グローバル人材の育成等を推進する。 (ｳ)　芸術学部においては、創作工房及びスタジオを活用した実習科目の導入等により、学生の創作活動の幅を広げるための教育内容の充実を図る。 (ｴ)　大学教育の質を担保するため、英語、数学等のリメディアル教育（大学教育を受ける前提となる基礎的な知識等を補う教育をいう。）を実施する。	総合的に解決する能力をもつ人材を育成することとしている。 また、グローバル人材の育成等を推進するため、海外の学術交流協定大学との共同開催ワークショップの実施や英語教育カリキュラムの充実を図っている。 ○芸術学部では、COC+アートプロジェクト等の地域実践型のアートプロジェクトや、地域実践演習、基町プロジェクト等の実践的な教育によって、学生の創作活動の幅は大きく広がっている。 また、「マツダ・広島市立大学芸術学部共創ゼミ」をはじめとした、企業や行政と連携した教育活動も深まってきており、継続的な教育効果が見込まれる。また、木材加工室及び金属加工室を各専攻のカリキュラムの中で活用するなど、全国有数の施設を様々な教育活動に活用している。 ○リメディアル教育について、当初計画していた「英語」と「数学」について、平成 29 年度から試行実施し、平成 30 年度から本格実施した。加えて、芸術系の「素描・デッサン・塑像」も平成 30 年度から実施している。 受講者アンケートを行い、学生のニーズ等を踏まえて受講対象範囲の見直しなどを行っている。受講者アンケートでは高評価を得ており、今後も改善を加えながら実施していく。 以上のように、「学部専門教育内容の充実」について、中期計画の達成に向けて順調に進んでいることから、見込評価を「ａ」とする。		的に行ってきている。 ○国際学部の「領域認定制度」は、専門知と学際知の両立を自覚的に推進する制度として評価する。 ○情報科学部における数学およびプログラミングの教育に重点を置くイノベーション人材育成プログラムも有望である。 ○芸術学部における COC+アートプロジェクトは地域に根差した創作活動を促すものとなっている。 ○リメディアル教育も、高度な専門的な教育を補完する役割を果たしている。	
大学院教育では、国際学、情報科学、芸術学及び平和学の特色ある研究科及び研究所の構成を生かした個性的な教育を実施し、高度な知識を身に付けさせるとともに、自己の能力を発揮して課題に対応でき、国際社会及び地域の発展に貢献で	**ウ　大学院教育（小項目）** 学生の多様化に対応するとともに、専門分野において優れた研究能力と実践的技能を身に付けた学生を養成するため、大学院教育の充実に取り組む。 (ｱ)　大学院に平和学研究科を新設する。 (ｲ)　国際学研究科においては、文系高度実務者養成のための教育を実施する。 (ｳ)　情報科学研究科におい	小項目評価 ○被爆地・広島の公立大学として、世界平和の創造・維持に貢献するプロフェショナル人材を育成することを主眼として、平和学研究科修士課程（平和学専攻）を平成 31 年 4 月に開設し、大学院教育を開始した。また、平和学研究科博士後期課程の令和 3 年 4 月開設に向けて、アドミッション・ポリシー策定等の諸準備を進めている。 ○国際学研究科では、文系高度実務者の養成に向け、また、社会人学生を念頭に、新たな 3 つのポリシーを策定し、これに基づく国際学研究科カリキュラムの改革を行った。 ・学位論文執筆に向けたスケジュールを明示するとともに、論文評価の基準を公表した。 ・社会人院生や外国人留学生の学びを推進する目的で、修士論文に加え「課題研究報告書」の位置づけを明示した。 ・実務対応型カリキュラムとして、各実務分野を想定した履修パターンを提示した。 ・社会人大学院生の学修を支援するための長期履修計画に係る規定を整備した。 ○情報科学研究科では、ハノーバー専科大学との間でダブルマスターディグリープログラムを	b	〔評価理由〕 大学院教育の充実について中期計画の達成に向けて概ね順調に進んでいることから、「Ｂ」と評価した。 〔コメント〕 ○2019 年開設の平和学研究科は、在籍する大学院生が国際法学会小田滋賞優秀賞を受賞するなど、有望な若手研究者を育成している。 ○情報科学研究科が創設した学術交流協定校とのダブルディ	B

中期目標	中期計画	公立大学法人広島市立大学による自己評価		評価委員会による評価	
		評価理由等	記号	評価理由・コメント等	記号
きる研究者及び高度人材を養成する。	ては、社会のニーズを教育へ適切に反映するとともに、社会の変化に対応した人材育成のための教育内容の充実を図る。 (ｴ)　芸術学研究科においては、学生の創作活動の幅を広げるための領域横断的な教育に取り組むとともに、地域展開型の芸術プロジェクトへの参加等による実践的な教育を推進する。 (ｵ)　国際学、情報科学、芸術学及び平和学の特色ある研究科及び研究所の構成を生かした科目の新設等により、学際的な教育を推進する。	導入し、双方の大学で学位取得を可能とした。また、社会人を対象として実施しているenPiT-Pro 事業（成長分野を支える情報技術人材の育成拠点の形成事業）を援用し、Society5.0 に必要な基本技術に関する講義の大学院カリキュラムの取込み等の検討を進めている。こうした取組により、社会人や留学生の増加も期待される。 ○芸術学研究科では、COC+アートプロジェクトやマツダ株式会社との協働による「マツダ・広島市立大学芸術学部共創ゼミ」、大学と地域が連携して行う地域展開型アートプロジェクト等、多数の実践的な教育機会を提供することで、マネジメント能力の育成など、社会で活躍できる実践的技能を身に付ける教育・研究を行っている。 ○4 研究科の構成を生かした学際的教育の実施案の検討については、4 研究科の教員によるオムニバス科目を新設することとし、令和 3 年度以降の開講に向け準備を開始した。 以上のように、「大学院教育内容の充実」について、中期計画の達成に向けて概ね順調に進んでいることから、見込評価を「ｂ」とする。		グリープログラムは意欲的な試みとして評価できる。 ○平和学研究科修士課程を開設したことは評価に値するが、もう少し定員の充足を期待したい。 ○各研究科において、学生の高度な専門性と実践的能力の強化を図るためにカリキュラムの充実を図っている。	
	エ　特色ある教育（小項目） (ｱ)　豊かな人間性と国際性を身に付けた人材を育成するため、国際学生寮を活用した教育プログラムの開発・実施に取り組む。 (ｲ)　社会に貢献するリーダー人材を育成するため、少数の学生を対象に課外教育プログラムを実施する「広島市立大学塾」（仮称）を創設する。 (ｳ)　地方創生に取り組む「地（知）の拠点大学」として、地域に愛着・誇りを持ち、その発展に貢献する人材を育成するための教育カリキ	小項目評価 ○大学の国際化及びグローバル人材育成施策の一環として、平成 30 年 4 月に国際学生寮「さくら」を開寮した。構想当初から教育のための寮に位置づけ、日本人学生と外国人留学生が共同生活を行うことで、日常生活そのものが、国際性、語学、たくましさなどを身に付ける教育の場となっている。また、寮の運営は学生中心で行わせるとともに、短期滞在ユニットを活用した様々な教育プログラムを実施している。 ○平成 29 年 10 月にリーダー人材育成を志向する「広島市立大学塾」を開塾した。開塾以降、行政や NGO の現場で活躍する職員などを講師に迎え、社会のさまざまな問題について考える定期プログラムや、平和について考える沖縄研修をはじめとした視察体験プログラムを実施している。また、神楽や能楽などの伝統芸能の鑑賞を通して感性・教養を培っている。各期終了後には、「広島市立大学塾点検・評価報告書」を作成し、適切な PDCA サイクルを回すことで、次期以降のプログラムの改善・充実に努めている。 ○平成 27 年度に、本学の「観光振興による地域創生に向けた人材育成事業」が文部科学省の「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+)」に採択され、第 2 期中期計画期間が始まった平成 28 年度から取組を本格化させた。 取組の柱である「地域貢献特定プログラム」については、地域課題演習、地域実践演習等の履修を経て、プログラム開始後 4 年目となる令和元年度には、プログラム修得者の中から、	s	〔評価理由〕 特色ある教育の充実について中期計画の達成に向けて極めて順調に進んでいることから、「Ｓ」と評価した。 〔コメント〕 ○2018 年開設のシェアハウス型とも形容できる国際学生寮「さくら」は、外国人留学生と日本人寮生双方に市大固有の学生寮経験を提供するように設計されていることは印象深い。 ○「広島市立大学塾」は、平和、芸術、地域の諸活動を牽引する人材を育成する上で有益である。	S

中期目標	中期計画	公立大学法人広島市立大学による自己評価		評価委員会による評価	
		評価理由等	記号	評価理由・コメント等	記号
	ュラムの充実を図る。 (ｴ)　情報科学部及び情報科学研究科においては、他大学、医療機関、企業等学外機関との連携を推進し、情報科学、医学及び工学の知識を有した優秀な人材の育成を図る。 (ｵ)　夏期集中講座「HIROSHIMA and PEACE」の講義内容等のより一層の充実を図る。 (ｶ)　平和科目の必修化等により、平和関連教育の充実を図る。 (ｷ)　学生が世界又は地域で活躍する人材と交流する機会の充実を図るため、外部講師を招いた講演会、特別講義等の開催に取り組む。 (ｸ)　学生の成長につながる地域での取組へ学生の参加を促す。	地域貢献に関するテーマで卒業論文・研究・制作の単位を取得した 17 人の学生に対し「ひろしま地域リーダー」の称号を授与した。COC+事業実施期間終了後の令和 2 年度以降も、地域を志向する人材育成のための教育カリキュラムとして、継続して実施する。 また、COC+教育プログラムのカリキュラム充実を図るため単位互換事業を県内 9 大学等と協定締結し、実現させた。提供科目の増加も図り、履修者の増加につながった。本学学生のプログラム修得要件に対しての見直しも行った。令和 2 年度以降は、提供された地域志向科目の大部分を教育ネットワーク中国の単位互換事業へ移行することとした。 ○情報科学部では、医用情報科学科の教育内容充実のため、新カリキュラムに対応した教育の実施、他大学と連携した特色ある人材育成プログラムの継続、学内での医学系教育の実施などに取り組んだ。 ○夏期集中講座「HIROSHIMA and PEACE」の改善案実施のため、以下の取組を行った。 ・国内外の受講生に対し、本学ならではのカリキュラムを提示するため、「平和首長会議 Mayors for Peace」事務局と連携した受講生受入れシステムを確立した。 ・受講生アンケートに基づき、講義・グループワーク・体験学習のバランスに配慮したシラバス改革を実施した。 ・本学海外学術交流協定大学からの受講生を毎年安定的に受け入れることで、本学の国際交流推進に貢献した。 ・国際学生寮の活用を行った（学内参加者の事前英語研修実施、海外からの受講生宿泊受入等）。 ○平和関連教育の充実を図るため、学部の「平和科目」の増設等を行うとともに、令和元年度の平和学研究科の開設を機に、全研究科共通科目として、英語で行う「ヒロシマと核の時代」を新規開講した。また、全研究科共通科目「国際関係と平和」に平和学研究科の知見を取り入れて内容を充実させるとともに、英語での開講を可能とした。情報科学研究科のダブルマスターディグリー制度導入に伴う、留学生向けの英語対応も可能にした。その他、「広島・長崎講座」認定科目「ひろしま論」の内容見直しを行った。 ○世界や地域で活躍する各分野の人材を外部講師とした講演会や特別講義等を多数実施している。参加者アンケートでも肯定的な意見を多く得ている。 ○市大生チャレンジ事業や COC+の地域課題演習の取組等、学生の成長につながる地域での取組を充実させており、今後も継続的に実施していく。 以上のように、「国際社会及び地域の第一線等で活躍する人材の育成、平和関連教育など特色ある教育内容の充実」について、中期計画の達成に向けて極めて順調に進んでいることから、見込評価を「ｓ」とする。		○文部科学省の COC+事業に採択された「観光振興による地域創生に向けた人材育成事業」のプログラムは充実したものである。 ○夏期集中講座「HIROSHIMA and PEACE」は、継続的に改善が図られている。 ○平和関連教育は、全研究科共通科目「ヒロシマと核の時代」など充実している。 ○海外の大学との学術交流や留学生の受け入れを進め、日本人学生の異文化の理解や社会性を高めている。 ○COC+事業を中心に、地域を志向する人材の育成に顕著な成果を挙げている。 ○堅実に発展的な事業を行っている。	
⑵　教育方法等の改善 各学部及び研究科の教育目標を実現	**⑵　教育方法等の改善（小項目）** ア　教育効果の向上及び短期	小項目評価 ○平成 30 年度からクォーター制を一部導入した。授業カレンダーを平成 30 年度から定着させるとともに、令和元年度からは、それまでの前後期の全学補講日をタームごとの補講週に改	b	**〔評価理由〕** 教育方法等の改善について中期計画の達成に向けて概ね順調	B

中期目標	中期計画	公立大学法人広島市立大学による自己評価 評価理由等	記号	評価委員会による評価 評価理由・コメント等	記号
し、学生にとって魅力ある教育を提供するため，授業内容及び授業方法の改善を図るとともに、必要な教育環境を整備する。 また、学生が自主的かつ主体的に学習に取り組むことができるよう、学習環境を整備する。	留学、インターンシップ、ボランティア活動等学外での学びの活性化のため、クォーター制の一部導入に取り組む。 イ　学生の学びを能動的かつ自律的なものにするための教育を推進する。 ウ　GPA（Grade Point Average：履修科目ごとの成績に評点を付けて全科目の平均値を算出する成績評価システムをいう。）の分析・活用等により、教育内容及び教育方法の改善に取り組む。 エ　生涯学習、リメディアル教育等を効果的に実施するため、「総合教育センター」（仮称）の設置に向けて取り組む。 オ　芸術資料館所蔵品のデータベース化を推進するとともに、所蔵品の多様な活用を図る。	め、全面ターム化の枠組を整えた。また、学生アンケートの実施や教員向けの研修会の開催、全面ターム化に備えた教室使用状況の検証や時間割の様式変更を検討している。 ○学生の学びを能動的かつ自律的なものにするための教育として、アクティブ・ラーニングの推進を計画に掲げ、教員に対しアクティブ・ラーニングの理解促進に寄与する研修会を開催するとともに、導入の契機になるよう講義科目を対象に調査（約 500 科目）を行った。 ○他大学の事例調査などを経て、平成 30 年度に、成績評価に係るガイドラインを策定した。その運用により「高等教育の負担軽減」制度に係る機関要件の確認申請に対応でき、成績分布の分析資料の作成にもつなげた。 また、令和元年度に内部質保証・IR 担当副理事及び IR 担当特任助教を配置し、今後 GPA の分析や活用を進めていくこととしている。 ○「総合教育センター（仮称）」設置に向けては、設置検討特別委員会等による全学的な議論等を行った。既存の組織体制の再編も視野に入れ、第 3 期中期計画開始年度（令和 4 年度）を目標に設置することとした。 ○令和 2 年 3 月末時点での芸術資料館収蔵作品及び資料は 1,325 点となっている。それらの所蔵品は年間展示計画の中で学内行事や教育プログラム等とリンクさせながら広く市民や学生に公開され学内外で有効に活用されている。また、学外施設からの収蔵作品に対する貸出要請も年々増え、広く地域に還元してきている。 データベース化については、スタジオ職員を中心に毎年度着実に撮影を重ね、774 点の高精細撮影を終えているところである。今後も撮影の効率化を図りながら撮影のペースを上げていくこととしている。 以上のように、「教育方法等の改善」について、中期計画の達成に向けて概ね順調に進んでいることから、見込評価を「ｂ」とする。		に進んでいることから、「Ｂ」と評価した。 〔コメント〕 ○クォーター制の一部導入、アクティブ・ラーニングの推進など、多様な取組がなされている。 ○芸術資料館における活動は、大変興味深い。 ○教育の質保証のために、IR 活動組織や成績評価ガイドラインの作成、アクティブ・ラーニングの推進等を着実に進めている。ポストコロナでは web 講義も活用され、教育方法の改善がさらに進められるものと推測する。 ○芸術資料館収蔵作品を中心とするデータベース化は、幅広くアーカイブできるものである。アーキビストの育成等これからの時代に求められるシステムである。 ○クォーター制の導入、アクティブ・ラーニングの促進など新しい取組を開始しているが、学生の評判が芳しくないので、もう少し改善が必要と考えられる。	
2　学生の確保及び支援に関する目標	**2　学生の確保と支援（大項目）**	**大項目評価** ○意欲のある優秀な学生の確保 ・高大接続改革全体会議を設置し、3 ポリシーや人材育成方針の見直し、カリキュラム改革、また、入試制度改革を進めてきた。令和 2 年度の新入試の実施に向け、面接内容・評価基準の検討、模擬問題の作成などを行っている。 ・各研究科において、進路説明会などの広報活動のほか、カリキュラム改革や推薦入試導入な	a	**〔評価理由〕** 学生の確保と支援について中期計画の達成に向けて順調に進んでいることから、「A」と評価した。	A

中期目標	中期計画	公立大学法人広島市立大学による自己評価		評価委員会による評価	
		評価理由等	記号	評価理由・コメント等	記号
		どの入試改革、ダブルマスターディグリーの実施など留学生受入れの拡充などにより、大学院生確保のために取り組んでいる。 ・より効果的な広報活動を展開するため、平成 30 年 3 月に「広島市立大学広報戦略」を策定するとともに、大学案内とウェブサイトのリニューアルを一括して実施した。大学紹介ビデオ制作、電車・バスの車内やバスセンター等へのポスター掲示など、効果的な広報活動を展開している。また、各種の広報活動については、アンケート調査結果等を基に改善に努めている。 〇学習環境の整備、キャリア形成に関する支援等による学生への支援 ・附属図書館では開館時間の延長を実施し、語学センターではｅラーニングによる課外英語学習プログラムの充実やセンターの機器更新、教室の増設等を行った。情報処理センターでは、システムリプレースを行い、学習環境とサービスの機能・性能・利便性の向上を図った。 ・入学時からの就職・キャリア形成に向けた支援を充実するため、科目内容の見直しや卒業要件単位への組込みを行った。各学部では、カリキュラム・ポリシーの改訂に併せてキャリア教育についての記載を加え、その具現化に向けて専門科目におけるキャリア教育の充実を図っている。また、インターンシップの活用による就職・キャリア形成に向けた支援の充実に向けても着実に取り組んでおり、令和元年度のインターンシップには目標（63 人）以上の学生が参加した。 ・学生の自主的な活動を支援する取組として、ピア・サポート運営体制の構築・実施や、ボランティア活動の支援に取り組んでいる。その他、3 学部合同新入生オリエンテーションの実施や、「心と身体の相談センター」の設置に向けて取り組んだ。 以上のように、中期計画の達成に向けて順調に進んでいることから、見込評価を「ａ」とする。			
⑴　学生の確保 受験生の動向を踏まえた効果的な入試広報を展開するとともに、国内外からの意欲のある優秀な学生の確保に向けた取組を積極的に進める。	**⑴　学生の確保（小項目）** ア　教育内容の充実等により受験生への魅力を高め、アドミッション･ポリシー（入学者受入方針）に応じた入学者選抜を実施することにより、意欲のある優秀な学生を確保する。 イ　長期履修制度、海外学術交流協定大学推薦入試制度等を活用し、国内外から意欲のある優秀な大学院生の受け入れを行う。 ウ　学部の特色・魅力を受験	**小項目評価** 〇高大接続改革全体会議（学長が議長）を設置し、まず、3 ポリシーや人材育成方針の見直しを行い、それを基に、カリキュラム改革、また、入学者選抜制度改革等の検討を進めてきた。節目の検討段階で、入試改革の内容を公表するとともに、令和 2 年度の新入試の実施に向け、面接内容・評価基準の検討、模擬問題の作成などを行っている。 〇国際学研究科では、カリキュラム改革と合わせ推薦入試導入など大学院入試の改革を行った。 情報科学研究科では、学術交流協定校とダブルマスターディグリープログラム協定の締結や、共同国際ワークショップを開催し、留学生受入れの拡充に努めた。 芸術学研究科では、進路説明会や展覧会を開催し、内外部からの学生獲得に努めた。 平和学研究科では、進路説明会や学校訪問を始めとした広報活動を行っており、受験者数の増加につながっている。また、平和創造・維持に貢献する人材育成を本学の使命として、社会人を対象とする入学料・授業料免除制度を創設した。 〇より効果的な広報活動を展開するため、平成 30 年 3 月に「広島市立大学広報戦略」を策定	a	**〔評価理由〕** 学生の確保について中期計画の達成に向けて順調に進んでいることから、「A」と評価した。 〔コメント〕 〇優秀な学生を確保するためのみならず、社会に対して説明責任を果たす上でも、ウェブサイトのリニューアル、アップデイトは継続されたい。 〇大学全体の広報戦略を策定し、学部や大学院の広報活動を進めるとともに、入試制度の改革を行い、優秀な学生の	A

中期目標	中期計画	公立大学法人広島市立大学による自己評価		評価委員会による評価	
		評価理由等	記号	評価理由・コメント等	記号
	生及び保護者に分かりやすく伝える広報、地域性を考慮した戦略的広報に取り組む。	するとともに、大学案内とウェブサイトのリニューアルを一括して実施した。リニューアル以降、アンケート調査の結果等を踏まえながら改善を行うとともに、今後も定期的にリニューアルすることとしている。 その他、大学紹介ビデオの制作（オープンキャンパス等での放映）、ポスターの電車・バスの車内や、バスセンター等への掲示など、適時、効果的な広報展開に努めている。各学部においても、学部オリジナルサイトの充実や小冊子の更新、展覧会等を通じた広報活動を展開している。 以上のように、「意欲ある優秀な学生の確保」について、中期計画の達成に向けて順調に進んでいることから、見込評価を「ａ」とする。		確保に取り組んできている。 ○入学者選抜制度改革等の検討、大学院入試の改革、進路説明会や学校訪問をはじめとした広報活動の実施、入学料・授業料免除制度の創設、「広島市立大学広報戦略」の策定、大学案内とウェブサイトのリニューアル、展覧会等を通じた広報活動の展開等、様々な角度から優れた学生の確保に努めている。	
⑵　学生への支援 全ての学生が心身ともに健康で充実した大学生活を送ることができるよう、学習環境、生活環境、健康管理、課外活動等様々な面で支援の充実を図る。 また、学生自らが、社会の中で自分の役割を果たしながら自分らしい生き方を実現するための力を身に付けるよう、また、やりがいを持って働く生き方について考え、行動できるよう、入学時からキャリア形成に関する支援の充実を図るとともに、地元企業との連携強化等により、就	**⑵　学生への支援（小項目）** ア　新入生の大学への適応が円滑に進むよう、オリエンテーション等の充実を図る。 イ　教職員によるきめ細かい支援・相談等の実施、学生同士の助言等が行える環境づくりに取り組む。 ウ　各附属施設等の設備、サービス内容の充実、各施設間の連携等により、学習環境及び学習支援体制の整備に取り組む。 エ　学生の心身の健康の保持増進を図るため、「保健管理センター」（仮称）の設置に向けて取り組む。 オ　卒業生及び地元企業との連携によるセミナーの実施、インターンシップの活用等により、入学時から就職・キャリア形成に向けた	小項目評価 ○新入生の大学への適応が円滑に進むようオリエンテーションの見直しを行い、令和元年度から、3 学部混成グループでオリエンテーリングなどを行う「3 学部合同新入生オリエンテーション」を実施した。実施後のアンケートでは高い満足度を得ている。 ○教職員によるきめ細かい支援・相談等の実施、学生同士の助言等が行える環境づくりに取り組むことを計画に掲げ、ピア・サポート運営体制の構築、サポーターの養成を行い、令和元年度から活動を本格化させている。 また、平成 30 年度から本格実施したランゲージチューター制度は、ランゲージチューター登録者数、制度利用者数ともに増加し、学生の間に定着し、双方の語学力向上に寄与している。 ○附属図書館では開館時間の延長を実施し、語学センターではｅラーニングによる課外英語学習プログラムの充実やセンターの機器更新、教室の増設等を行った。情報処理センターでは、システムリプレースを行い、学習環境とサービスの機能・性能・利便性の向上を図った。さらに、学内ネットワーク接続機器に対し継続して実施しているセキュリティ診断や、ICT を活用した学習の障害となるインシデント対応体制の強化等により、学習環境と学習支援システムの安全・信頼性を向上させている。 ○学生の心身の健康の保持増進を図るため、「保健管理センター」（仮称）の設置に向けて分掌業務や組織の再整理を行い、令和 2 年度から「心と身体の相談センター」を設置した。 ○入学時からの就職・キャリア形成に向けた支援を充実するため、科目内容の見直しや卒業要件単位への組込みを行った。各学部では、カリキュラム・ポリシーの改訂に併せてキャリア教育についての記載を加え、その具現化に向けて専門科目におけるキャリア教育の充実を図っている。また、授業以外の取組として、学生が大学卒業後の就職・進学を視野に入れた目標や一定期間後の振り返りを記入するための「キャリアデザインシート」の導入や、ガイダ	a	〔評価理由〕 学生への支援について中期計画の達成に向けて順調に進んでいることから、「A」と評価した。 〔コメント〕 ○「ランゲージチューター制度」は学生の間に定着しつつある。 ○語学センターにおける ｅ ラーニングは、今後一段と需要が高まると予想される。 ○オンラインの教育リソースの計画的な拡充（データベース、ｅ ジャーナル等）も必要がある。 ○学習環境整備として、3 学部合同新入生オリエンテーションや教職員による支援相談の実施、また、ピア・サポート運営体制の構築やランゲージチューター制度の実施等、支援が行き届いている。 ○就職・キャリア形成に向けた	A

中期目標	中期計画	公立大学法人広島市立大学による自己評価		評価委員会による評価	
		評価理由等	記号	評価理由・コメント等	記号
職支援の充実を図る。	支援を充実する。平成 33 年度までに、インターンシップ参加学生数を年間 63 人（平成 27 年度 42 人）にする。 カ　学生のクラブ、サークル活動、ボランティア活動等を奨励するとともに、それらを支援するための設備及び制度の充実等を図る。 キ　RA(Research Assistant：大学院生が研究の補助を行う制度をいう。）の導入等により、大学院生の経済的支援の充実を図る。	ンスやセミナーの工夫・改善に取り組んだ。授業科目と授業以外の取組を含めたキャリア教育の全体像を「キャリアデベロップメントプログラム」として整理し、令和元年度以降の入学生から適用している。 また、インターンシップをより実効性のあるものにするため、企業に作成を依頼するインターンシップ募集要項（本学仕様）について改善を行った。また、学生がインターンシップ参加前に自己分析及び目標設定を行うとともに、参加後には効果的な振り返りができるよう、「インターンシップ事前事後自己点検評価シート」を作成した。その他、低学年からのキャリア教育を充実させ、インターンシップへの参加を促すため、1 年次から受講できる授業科目「インターンシップ・ベーシック」の新設を行った。インターンシップの活用による就職・キャリア形成に向けた支援の充実に向けて着実に取組を行っており、令和元年度のインターンシップ参加者数は目標値（63 人）以上の 88 人となっている。 そのほか、平成 30 年度にキャリアセンターを本部棟から講義棟の一等地に移設し、施設面・人員面も含め、就職キャリア形成支援体制を充実させた。 ○ごみゼロ・クリーンウォーク事業への学生参加やボランティア掲示板の活用、ボランティア事業に参加したクラブ・サークルへの奨励費支給等、ボランティア活動への参加促進の取組を継続して行っている。平成 30 年度の西日本豪雨の際には、被災地域に学生・教職員ボランティアを派遣した。地域の災害等に対して今後も積極的に対応していく。 ○RA の導入に向けた検討については、国における高等教育無償化等の検討が行われていたこともあって見送り、引き続き、TA 制度等によることとした。一方、平成 31 年 4 月に開設した平和学研究科において、国・地方公共団体・報道機関・国際機関等の平和創造・維持のための活動を行う機関等に在籍する社会人を対象とした入学料・授業料の減免制度を創設した。 以上のように、「学習環境等の整備、キャリア形成に関する支援等による学生への支援」について、中期計画の達成に向けて順調に進んでいることから、見込評価を「ａ」とする。		支援として、様々な取組が行なわれ「キャリアデザインシート」の導入など入学生から意識を高め、「インターンシップ事前事後自己点検評価シート」では企業とのより実効性のある支援体制が形成されている。 ○「3 学部合同新入生オリエンテーション」の実施、ランゲージチューター制度など面白い企画である。 ○施設整備や利便性の向上等による学習環境の改善を図るとともに、学生個人の大学生活や就職等に関する細やかな支援体制を整備してきている。 ○人間関係等でメンタルな問題を抱える学生が一定数いるため、「心と身体の相談センター」の活動に期待する。	
3　研究に関する目標 教員それぞれの独創性ある研究を推進するとともに、国際学、情報科学、芸術学及び平和学の特色ある学部、研究科及び研究所の構成を生かした横断的な研究、広島平和研究所を軸とした世界的な視点に立った平和研究、	**3　研究（大項目）**	**大項目評価** ○特色ある学部等の構成を生かした研究活動、外部資金の積極的な獲得等による研究活動の活性化 ・本学の特色ある学部構成や各学部等の特色を生かし、地域のニーズを踏まえた研究活動、国内外との多様なネットワークを活用した研究会や研究フォーラムの開催等、研究活動の活性化に取り組むとともに、そうした活動を通じて地域貢献を行っている。 ・外部資金獲得実績の向上を目指し、外部資金獲得セミナーの開催、科研費獲得支援研究費やアドバイザー制度などの外部資金獲得支援制度の充実、インセンティブ制度の導入などに取り組んでいる。 ○研究成果の積極的な公開及び還元 ・各学部では、叢書・紀要の刊行、講演会・公開講座・展覧会等の開催、論文発表、学会発表	a	**〔評価理由〕** 研究全般について中期計画の達成に向けて順調に進んでいることから、「A」と評価した。	A

中期目標	中期計画	公立大学法人広島市立大学による自己評価		評価委員会による評価	
		評価理由等	記号	評価理由・コメント等	記号
地域課題の解決に向けた研究をはじめ、個性的な研究活動及び学内外との研究交流を積極的に展開する。その研究成果を教育に反映させるとともに、社会に還元する。 また、外部資金の積極的な獲得と活用により、研究の活性化を図る。		等に積極的に取り組んでいる。 ・広島平和研究所では、連続市民講座、国際シンポジウム、研究フォーラム、ヒロシマ平和セミナーの開催や、紀要・ニューズレター・ブックレットの刊行等を行っている。 以上のように、中期計画の達成に向けて順調に進んでいることから、見込評価を「a」とする。			
	⑴　<u>研究活動の活性化（小項目）</u> ア　国際学、情報科学、芸術学及び平和学の特色ある学部、研究科及び研究所の構成を生かした本学特有の新しい分野の研究活動並びに国際貢献及び地域貢献の視点で社会との関わりを意識した研究活動のより一層の活性化を図る。 イ　研究活動を活性化するため、URA（University Research Administrator：研究者とともに研究活動の企画・マネジメント等を行うことにより、研究活動の活性化、研究開発マネジメントの強化等を支える人材をいう。）を導入するとともに、科学研究費をはじめとする外部資金の積極的な獲得に取り組む。平成 33	小項目評価 ○各学部、研究科及び研究所の特色を生かし、地域の実情に即した教育研究事業の展開や、国内外との多様なネットワークを活用した研究活動や地域貢献を行っている。 ○科研費獲得実績の向上を目的としたセミナーを継続的に実施したほか、科研費獲得支援研究費やアドバイザー制度など外部資金獲得支援制度を充実させた。令和 2 年度からは外部資金獲得に向けたインセンティブ制度も発足させている。外部資金の獲得率はまだ目標値に達していないものの、資金獲得に向け着実に取組を進めている。なお、URA の導入については、支援制度を充実させたこと等を踏まえ、見送ることとした。 ○芸術資料館展示室を会場とした展覧会を年間 10 回前後・100 日以上実施し、来場者は年間 5,000 人近くになっている。また、学内各所に作品を展示するとともに、大学の地元地域と協力して道路沿線に彫刻作品の展示を行っているほか、収蔵作品の学外への貸出件数も増えている。 ○広島平和研究所では、研究会や研究フォーラムの開催を通じ、国内外から多数の学外研究者等を招聘して研究活動の活性化を図るとともに、研究所としてのプロジェクト研究を実施している。また、海外の大学と学術交流協定（覚書）の締結を行い、学術交流・研究交流の活性化を図っている。 以上のように、「特色ある学部等の構成を生かした研究活動、外部資金の積極的な獲得等による研究活動の活性化」について、中期計画の達成に向けて順調に進んでいることから、見込評価を「a」とする。	a	〔評価理由〕 研究活動の活性化についてについて中期計画の達成に向けて順調に進んでいることから、「A」と評価した。 〔コメント〕 ○外部資金獲得を奨励するのみならず、そのインセンティブを設けるとともに、獲得を支援する態勢も整備することは重要である。 ○芸術資料館は、展示活動を通じて活発に成果物を公開している。 ○広島平和研究所は、国内外から多数の研究者を招聘してシンポジウム等を積極的に開催するなど、日本および東アジアにおける平和研究のハブとして機能している。 ○学部のそれぞれの特色を活かし教育研究をベースに、科研費獲得実績の向上を目的とし	A

中期目標	中期計画	公立大学法人広島市立大学による自己評価		評価委員会による評価	
		評価理由等	記号	評価理由・コメント等	記号
	年度までに、外部資金を獲得している教員の割合を年間 63.8%（平成 27 年度 53.8%）にする。 ウ　芸術研究の発表活動を促進するため、学内外の作品展示スペースの充実・活用に取り組む。 エ　広島平和研究所における研究活動を活性化するため、学外研究者の積極的な参画等を促進する。また、広島に立地する研究所として、核・軍縮等特定のテーマを定めたプロジェクト研究を実施する。			たセミナーや、アドバイザー制度など科研や外部資金の獲得向上に貢献している。 ○芸術資料館や学外地域に芸術作品を展示し、社会にアートのある環境を提供している。 ○科研費獲得実績の向上を目的としたセミナーを毎年行っているが、研究費のアップにはなかなかつながっていない。 ○地域の実情に即した教育研究事業を展開しているが、もう少し学際的強化が必要と感じる。 ○各部局の特色を活かした研究活動を展開している。 ○外部資金の獲得に本気で取り組み、その成果を出すことが必要である。今後とも活動経費を大学や研究者が支出し続けるのか、活動内容をさらに展開する予定はないのか、組織的に戦略を立てて行動することが必要である。	
	⑵　研究成果の積極的な公開及び還元（小項目） 論文発表及び出版による研究業績の向上に努める。加えて、叢書の出版、シンポジウム、研究公開イベント、展覧会の開催等により、研究成果を積極的に社会に公開及び還元する。	**小項目評価** ○各学部では、叢書・紀要の刊行、講演会・公開講座・展覧会等の開催、論文発表、学会発表等に積極的に取り組んでいる。 また、広島平和研究所では、連続市民講座、国際シンポジウム、研究フォーラム、ヒロシマ平和セミナーの開催や、紀要・ニューズレター・ブックレットの刊行等を行っている。 以上のように、「研究成果の積極的な公開及び還元」について、中期計画の達成に向けて概ね順調に進んでいることから、見込評価を「ｂ」とする。	b	**〔評価理由〕** 研究成果の積極的な公開及び還元について中期計画の達成に向けて概ね順調に進んでいることから、「Ｂ」と評価した。 〔コメント〕 ○研究成果の公開も着実に行われていると評価する。 ○研究成果を積極的に公開してきている。 ○研究の質の向上を意識して進	B

中期目標	中期計画	公立大学法人広島市立大学による自己評価		評価委員会による評価	
		評価理由等	記号	評価理由・コメント等	記号
				めることが必要である。そのためには、専門家の評価を積極的に受けることが必要であり、査読付きの論文や書評で論じられる書籍や芸術作品、コンペでの表彰等を増加させることが必要である。	
4　社会貢献に関する目標 教育研究成果を社会に還元するため、社会連携センターを中心的な窓口として、学外研究機関、企業、NPO、地域コミュニティ等との交流及び連携を積極的に推進する。 また、広島都市圏の「知」の拠点として、提言、施策立案、技術供与等を通じて、地域行政課題の解決及び都市機能の強化に貢献する。 さらに、広く市民に生涯学習の場を提供するため、公開講座の充実等を図る。	**4　社会貢献（大項目）**	**大項目評価** ○公開講座の充実等による市民の生涯学習ニーズ等への対応 ・幅広い生涯学習ニーズに対応するため、各学部等が様々な公開講座・セミナー等を開催している。また、教育委員会等と連携し、児童・生徒を対象とした講座等を多数実施している。市民の間に定着したもの、また、リピーターも多く、学習ニーズへの対応に大きく貢献している。 ○地域、行政機関、企業など社会との連携の推進 ・平成 27 年度に本学 COC+が採択されて以来、地域志向教育カリキュラム等に、鋭意、取り組んできた。5 年間の COC+事業に対し、COC+外部評価委員会から「A：計画を上回った実績を挙げている」の評価を得た。COC+事業期間終了後となる令和 2 年度以降も、地域貢献特定プログラムやアートプロジェクトを継続することにより、地域人材の育成を図っている。 また、広島市を始めとした行政機関や企業等からの受託研究や共同研究等に積極的に取り組んでいる。 ・社会連携プロジェクトについては毎年度 10 件近くを採択している。広島市や地域の産業と協働して事業を行い、優れた研究結果を地域社会に還元することに寄与している。市大生チャレンジ事業については毎年度 5 件程度を採択している。学生が自ら選定した課題や、地域等から提案されたテーマにもとづき、社会貢献活動を行うことにより、学生の豊かな人間性を育み、さらに自主性や問題解決能力を培うことにつなげている。 以上のように、中期計画の達成に向けて順調に進んでいることから、見込評価を「a」とする。	a	〔評価理由〕 社会貢献全般について中期計画の達成に向けて順調に進んでいることから、「A」と評価した。	A
	⑴　生涯学習ニーズ等への対応（小項目） 幼児から社会人まで幅広く市民の生涯学習ニーズ等に対応した公開講座等を開	**小項目評価** ○幅広い生涯学習ニーズに対応するため、各学部等が様々な公開講座・セミナー等を開催している。また、教育委員会等と連携し、児童・生徒を対象とした講座等を多数実施している。市民の間に定着したもの、また、リピーターも多く、学習ニーズへの対応に大きく貢献している。	a	〔評価理由〕 生涯学習ニーズ等への対応について中期計画の達成に向けて順調に進んでいることから、「A」と評価した。	A

中期目標	中期計画	公立大学法人広島市立大学による自己評価		評価委員会による評価	
		評価理由等	記号	評価理由・コメント等	記号
	催する。	以上のように、「公開講座の充実等による市民の生涯学習ニーズ等への対応」について、中期計画の達成に向けて順調に進んでいることから、見込評価を「a」とする。		〔コメント〕 ○様々な公開講座等を開催され、市民の生涯学習ニーズに応えるものとなっている。 ○数多くの公開講座を継続的に実施し、市民からも認知されている。 ○様々な公開講座・セミナー等を開催するなど、地域への貢献は大きい。	
	⑵　社会との連携の推進（小項目） ア　「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」を推進し、広島都市圏の活性化につながる教育研究活動を実施することにより、地方創生に貢献する。 イ　社会連携センターを窓口として、広島市をはじめとした行政機関、企業等からの受託研究、共同研究等に積極的に取り組む。 ウ　地域社会との連携を通じた地域展開型の芸術プロジェクトを推進し、芸術の社会的有効性を発信する。 エ　学生及び教職員の社会貢献活動及び地域との連携事業を支援する。	小項目評価 ○平成 27 年度に採択され、平成 28 年度から本格化させた COC+においては、代表大学として、①地域志向教育カリキュラムの実施、②観光関連データベースの構築、③アートプロジェクト等参加大学が協力した教育研究事業の実施、④インターンシップの強化を柱として、事業最終年度となる令和元年度までの間、鋭意、取り組んできた。 5 年間の COC+事業に対し、COC+外部評価委員会から「A：計画を上回った実績を挙げている」の評価を得た。事業期間終了後となる令和 2 年度以降も、COC+の実績を基に、次の事業を継続して実施することとし、地域志向教育カリキュラムや、地域と連携した実践的な教育を推進する。 ・地域貢献特定プログラムを継続し、地域人材を育成する。 ・アートプロジェクトを継続し、地域展開型芸術プロジェクトを実施する。 ・基町プロジェクトの充実を図り、地域教育拠点として活用する。 ・キャリア形成支援科目の見直しを行い、地域でのインターンシップを強化する。 ・特色研究・社会連携プロジェクトを継続し、地域に貢献する研究や調査活動を行う。 ○社会連携センターを窓口として、広島市を始めとした行政機関や企業等からの受託研究や共同研究等に積極的に取り組んでいる。また、産学連携研究発表会や展示会への出展等を通じ、研究活動の PR を行っている。 ○芸術学部及び芸術学研究科では、地域展開型の芸術プロジェクトを推進し、学部・大学院生に社会と連携した創作活動の実践の場を提供している。また卒業生や若手教員にも地域と連携した芸術活動の機会を提供し、芸術を通して社会に貢献できる人材の育成に努めている。地域展開型の芸術プロジェクトでは、これまでの経験・実績が徐々に蓄えられ、質・量共に充実がみられる。 ○社会連携プロジェクトについては毎年度 10 件近くを採択している。広島市や地域の産業と協働して事業を行い、優れた研究結果を地域社会に還元することに寄与している。 市大生チャレンジ事業については毎年度 5 件程度を採択している。学生が自ら選定した課題	a	〔評価理由〕 社会との連携の推進について中期計画の達成に向けて順調に進んでいることから、「A」と評価した。 〔コメント〕 ○それぞれの学部が特徴あるプロジェクトを地域で行っている点は高い評価に値する。 ○平成 27 年度の採択以降、5 年間にわたって継続実施された COC+事業は、計画以上の実績を挙げるものであったとの外部評価を受けている。 ○社会連携センターを通じて、受託研究、共同研究に積極的に取り組んでいる。 ○COC+事業の順調な進展、地域展開型の芸術プロジェクトの充実、地元の課題を対象とした研究活動等の実施を推進している。今後の連携強化に向けた取組が必要である。	A

中期目標	中期計画	公立大学法人広島市立大学による自己評価		評価委員会による評価	
		評価理由等	記号	評価理由・コメント等	記号
		や、地域等から提案されたテーマにもとづき、社会貢献活動を行うことにより、学生の豊かな人間性を育み、さらに自主性や問題解決能力を培うことにつなげている。 以上のように、「地域、行政機関、企業など社会との連携の推進」について、中期計画の達成に向けて順調に進んでいることから、見込評価を「ａ」とする。			
5　国際交流に関する目標 グローバルな知見を得るとともに、大学の国際化を推進するため、学生及び教員の国際交流を積極的に推進するとともに、留学生への支援の充実を図る。	**5　国際交流（大項目）**	**大項目評価** ○学術交流及び学生交流による国際交流の推進 ・海外学術交流協定大学の開拓を戦略的に進め、平成 28 年度以降、海外 9 大学と学術交流協定を締結した。また、国際学生寮「さくら」の活用や短期留学プログラムの充実により、国際交流を推進している。 令和元年度から学術交流及び学生交流の推進・充実に重点を置いた計画としている。派遣・受入留学プログラム参加学生数は毎年度目標値（年間 192 人）を超えており、今後も計画以上の実施が見込まれる。 ○日本人学生及び留学生への支援の充実 ・国際学生寮の整備を推進し、施設を活用した多様な交流を促進することを目標に掲げ取組を実施してきた。平成 30 年度の開寮以降、学生役職者が中心となり実施する寮内交流事業や、教職員が計画する参加者公募型の事業等を実施しており、今後も充実した交流事業を実施していく。 ・留学前の外国語学習に対する補助制度の創設やランゲージチューター制度の本格実施、課外での日本語学習機会の提供を通じ、日本人学生及び外国人留学生への支援の充実を図っている。また、国際学生寮は外国人留学生に住居や交流の機会を提供し、留学希望の日本人学生には留学への関心や意欲を高める機会を提供している。 また、国連難民高等弁務官事務所等と「難民高等教育プログラム」に関する協定を締結し、難民学生を受け入れることとした。 以上のように、中期計画の達成に向けて極めて順調に進んでいることから、見込評価を「ｓ」とする。	s	**〔評価理由〕** 国際交流全般について中期計画の達成に向けて極めて順調に進んでいることから、「Ｓ」と評価した。	S
	(1)　国際交流の推進（小項目） 言語、地域、学術分野等を踏まえた海外学術交流協定大学の戦略的な開拓、短期留学プログラムの新規実施等により、学術交流及び学生交流を推進する。平成 33 年度までに、派遣・受入留学プログラム参加学生数を年間 192	**小項目評価** ○海外学術交流協定大学の開拓を戦略的に進め、第 2 期中期計画期間中、これまで、9 大学と協定を締結し、協定大学は 22 大学となった。広島市の海外姉妹都市交流にも寄与しており、また、課題であった英語圏の協定大学も大幅に増やすことができた。 日本人学生に対しては、短期留学プログラム（短期語学留学プログラム・海外交流プログラム）を充実させ、その上で、学生が協定校等への長期留学を志向するようにしている。また、短期・長期留学ともに経済的支援を充実させてきた。 また、平成 30 年度に国際学生寮「さくら」を開寮したことで、宿舎確保の課題も解消され、長期・短期ともに留学生受入れも大きく進んだ。同時に、留学生に対する支援、また、寮を	s	**〔評価理由〕** 国際交流の推進について中期計画の達成に向けて極めて順調に進んでいることから、「Ｓ」と評価した。 〔コメント〕 ○海外学術交流協定校との交流が、質・量ともに充実した。 ○2018 年に開寮した国際学生寮	S

中期目標	中期計画	公立大学法人広島市立大学による自己評価		評価委員会による評価	
		評価理由等	記号	評価理由・コメント等	記号
	人（平成 26 年度 96 人）にする。	活用した交流プログラムも充実させてきた。 令和元年度から学術交流及び学生交流の推進・充実に重点を置いた計画としている。派遣・受入留学プログラム参加学生数は毎年度目標値（年間 192 人）を超えており、今後も計画以上の実施が見込まれる。 以上のように、「学術交流及び学生交流による国際交流の推進」について、中期計画の達成に向けて極めて順調に進んでいることから、見込評価を「ｓ」とする。		「さくら」を舞台に、様々な交流の試みが活発に行われている。 ○海外学術交流協定大学を増やし、学生交流の実績を伸ばしてきている。 ○教員の数や時間、経費が制限される中で、国際交流を実質化するためには、複数の大学間での開催事業を増やす等、本大学が中心となって協定の内容の見直しを行うことも必要である。	
	⑵　日本人学生及び留学生への支援の充実（小項目） ア　国際学生寮の整備を推進し、施設を活用した多様な交流を促進する。 イ　日本人学生の派遣及び留学生の受け入れに係る支援の充実を図る。	小項目評価 ○国際学生寮の整備を推進し、施設を活用した多様な交流を促進することを目標に掲げ、施設の整備（ハード）から事業実施（ソフト）まで、一貫して「教育のための寮」を意識し取り組んできた。 平成 30 年度の開設以降、学生役職者が中心となり実施する寮内交流事業や、教職員が計画する参加者公募型の事業等を実施しており、今後も充実した交流事業を実施していく。 ○留学前の外国語学習に対する補助制度の創設やランゲージチューター制度の本格実施、課外での日本語学習機会の提供を通じ、日本人学生及び外国人留学生への語学面での支援の充実を図った。また、国際学生寮は外国人留学生に住居や交流の機会を提供し、留学希望の日本人学生には留学への関心や意欲を高める機会を提供している。 また、平成 30 年度には、国連難民高等弁務官事務所等と、国公立大学としては初となる「難民高等教育プログラム」に関する協定を締結し、難民学生を受け入れることとした。 以上のように、「日本人学生及び留学生への支援の充実」について、中期計画の達成に向けて極めて順調に進んでいることから、見込評価を「ｓ」とする。	s	〔評価理由〕 日本人学生及び留学生への支援の充実について中期計画の達成に向けて極めて順調に進んでいることから、「Ｓ」と評価した。 〔コメント〕 ○新たに整備された国際学生寮「さくら」は、外国人留学生、日本人寮生の双方の学習に資するものとして、高く評価できる。 ○国連難民高等弁務官事務所との協定の締結も、極めて意欲的な試みとして評価できる。 ○国際学生寮の整備とそこでの交流事業の活発な実施、ランゲージチューター制度の本格実施等、学生交流を積極的に支援している。	S
第３　業務運営の改善及び効率化等に関す	第３　業務運営の改善及び効率化等に関する目標を達成する				

中期目標	中期計画	公立大学法人広島市立大学による自己評価		評価委員会による評価	
		評価理由等	記号	評価理由・コメント等	記号
る目標	ためとるべき措置				
1　業務運営の改善及び効率化に関する目標	**1　業務運営の改善及び効率化（大項目）**	**大項目評価** ○機動的かつ効率的な運営体制の構築 ・人事委員会において審議を重ね、全学的な視点で、教員の戦略的かつ機動的な任用・配置に取り組んでいる。 ・常勤教員については、中長期的な視点で学部・研究科の教育研究内容等を踏まえた戦略的な任用・配置を行っている。 ・また、「広島市立大学塾」の創設に伴う特任教員の任用、内部質保証・IR 担当副理事の配置及び IR 担当特任教員の任用、COC+事業担当教員の採用や後継事業である地域志向教育カリキュラム等を担う特任教員の採用、外部資金による研究プロジェクト遂行のための特任教員の任用など、機動的な任用・配置に取り組んでいる。 ・事務局等の職員の事務処理能力の専門性を高め、効率的かつ安定的な法人の運営体制を構築するため、平成 30 年度から、法人事務職員（プロパー職員）の採用を開始し、これまで、8 人を採用した。 ○社会に開かれた大学づくりの推進 ・社会連携センターの運営、産学連携研究発表会や地域貢献事業発表会の開催等を通じて、地域のニーズ把握と研究成果の発信に努めている。 ・地域の基幹産業であるものづくり産業における新たな価値を提供できる人材の育成を目的とした「マツダ・広島市立大学芸術学部共創ゼミ」の開講や、「基町プロジェクト」「比治山公園の再整備に係るサイン計画」「広島市議会開催案内ポスターデザイン」等の広島市や他の自治体等から要請を受けての社会連携プロジェクトや受託研究の実施など、地域のニーズを反映した教育研究活動を積極的に展開している。 ・教育研究の実績等については、ウェブサイトの教員情報の更新を徹底するとともに、全教員を対象に隔年で「ファカルティ・レポート」を発行するなど、積極的な公開に努めている。また、ツールの一つである教員システムの改善などを行っている。 ・大学案内と大学ウェブサイトを一体的にリニューアルし、その後も、アンケート調査結果等を踏まえながら随時更新、改善を行っている。また、大学紹介ビデオを制作し、オープンキャンパス等各種イベントでの放映や YouTube へのアップを行っているほか、SNS のさらなる活用について検討している。 ・コミュニケーションマークを使用したオリジナルグッズや、芸術学部の学生が制作した記念品等、本学の特色を生かした制作に積極的に取り組んでいる。 ○自己点検及び評価による大学運営の改善並びに評価に関する情報の公開 ・内部質保証委員会の設置や 3 ポリシー見直し、IR 実施体制の整備、各学部等が行う自己点検・評価シートの作成、全教員が行う年度計画・自己点検結果シートの作成、ファカルティ・レポートの作成・発行など、自己点検・評価の実施や内部質保証の強化、PDCA サイクルの構築などを着実に進めている。	b	〔評価理由〕 業務運営の改善及び効率化について中期計画の達成に向けて概ね順調に進んでいることから、「B」と評価した。	B

中期目標	中期計画	公立大学法人広島市立大学による自己評価		評価委員会による評価	
		評価理由等	記号	評価理由・コメント等	記号
		○施設・設備の効率的な維持管理、教職員の服務規律の確保等その他業務運営の改善 ・施設の長寿命化を図るため、施設保全（長寿命化）計画を策定した。今後も実行計画の策定などに取り組んでいく。また、施設総合管理業務委託を行い、施設管理保全体制を強化している。 ・教職員の服務規律の確保のため、研究倫理やハラスメント防止等の倫理・コンプライアンス研修を毎年開催するなどの取組を行った。しかしながら、令和元年度にハラスメント事案が発生した。今後は、ハラスメント防止の徹底を図るために、倫理研修体制やハラスメント相談体制の充実強化を図っていく必要がある。 ・教職員の安全衛生管理等を図るため、健康診断・職場巡視・ストレスチェック・防火防災訓練等を実施し、令和元年７月１日からは大学敷地内を全面禁煙とした。 以上のように、中期計画の達成に向けて概ね順調に進んでいることから、見込評価を「ｂ」とする。			
⑴　機動的かつ効率的な運営体制の構築 質の高い教育研究が継続的に推進されるよう、中長期的かつ経営的視点から、幅広い人事体制の確保並びにコスト意識を持った業務改善及び効率化により、機動的かつ効率的な大学運営を行う。 また、社会経済環境の変化に即応する経営を担保する観点から、学外専門家の一層の活用を図る。	**⑴　機動的かつ効率的な運営体制の構築（小項目）** ア　本学の特色を生かした教育研究を推進するため、全学的かつ中長期的視点から教員を戦略的かつ機動的に任用・配置する。 イ　事務の継続性及び職員の事務処理能力の専門性を高め、効率的かつ安定的な運営体制を構築するため、中長期的視点から職員を任用・配置する。 ウ　研修の充実等により、職員の能力向上を図る。 エ　教育、学生支援、大学運営等の質の向上を図るため、IR（Institutional Research：学内の様々な情報を収集・分析し、大学業務の質の向上に活用することをいう。）を導入する。 オ　大学運営の効率化及び質	小項目評価 ○学長をトップとする人事委員会において審議を重ね、全学的な視点で、教員の戦略的かつ機動的な任用・配置に取り組んでいる。常勤教員については、中長期的な視点で学部・研究科の教育研究内容等を踏まえた戦略的な任用・配置を行っている。また、「広島市立大学塾」の創設に伴う特任教員の採用、平和学研究科の設置に伴う教員の採用、質の高い教育研究や大学経営に関する情報収集及び分析を行うIRを推進するための内部質保証・IR担当副理事の配置及びIR担当の特任教員の採用、COC+事業担当教員の採用や後継事業である地域志向教育カリキュラム等を担う特任教員の採用、外部資金による研究プロジェクト遂行のための特任教員の採用など、機動的な任用・配置に取り組んでいる。 ○事務局等の職員の事務処理能力の専門性を高め、効率的かつ安定的な法人の運営体制を構築するため、法人事務職員（プロパー職員）の任用について検討を進め、職員採用試験の実施等について、広島市との協議を行った。法人化後初めてとなる法人事務職員採用試験を実施し、平成30年度及び令和元年度に各3人、令和2年度に2人、計8人の法人事務職員を採用した。 ○年度当初に計画した研修を確実に実施するとともに、時宜にかなった研修を随時実施している。加えて、公立大学協会主催の研修への職員派遣や、広島市が実施する研修への新規採用職員派遣など、積極的な研修派遣も行っている。 ○IR担当特任教員を採用するまでは、学外セミナーへの参加や外部講師の招聘により見識を深めた。また、各種システムリプレースに際しては、IRを効率的、効果的に本格実施できるよう仕様を作成した。 令和元年度に、内部質保証・IR担当副理事及びIR担当特任助教を配置し、IRの計画や方針等を策定した上、成績評価分布の分析を行うなど、本格的なIR活動を開始した。 ○設置団体（広島市）への組織・人員要求の機会をとらえ、運営組織の在り方について点検し	b	〔評価理由〕 機動的かつ効率的な運営体制の構築について中期計画の達成に向けて概ね順調に進んでいることから、「Ｂ」と評価した。 〔コメント〕 ○全学的な視点から、教員の任用、配置が行われている。 ○本格的なIR活動にも取り組んでいる。 ○大学の強みを活かした教育・研究体制の整備、効率的な事務処理体制と安定的な経営体制の整備に着実に取り組んでいる。 ○IR活動が本格化し、大学全体の観点から体制の見直しが進められることを期待する。	B

中期目標	中期計画	公立大学法人広島市立大学による自己評価		評価委員会による評価	
		評価理由等	記号	評価理由・コメント等	記号
	の向上を図るため、学内外の多様な意見を活用しつつ、運営組織の在り方及び事務処理の内容・方法について定期的に点検し、必要に応じて改善を行う。	ている。また、第１期中期目標期間に作成した事務マニュアルについては、新規事務事業に係るものの作成及び既作成分すべての点検・更新を引き続き行っている。適正な事務執行についての研修や、障害者差別解消法及び配慮を要する学生への支援に関する研修も実施している。 以上のように、「機動的かつ効率的な運営体制の構築」について、中期計画の達成に向けて概ね順調に進んでいることから、見込評価を「ｂ」とする。			
⑵　社会に開かれた大学づくりの推進 教育研究成果の積極的な広報及び大学ブランドの向上に向けた戦略的な情報発信の強化により、社会に開かれた大学づくりを推進するとともに、地域のニーズ等を的確に把握し、教育研究等への反映を図る。	**⑵　社会に開かれた大学づくりの推進（小項目）** ア　地域の企業・自治体等との積極的な連携・交流を通じて地域のニーズを的確に把握し、教育研究活動への反映等に取り組み、社会に開かれた大学づくりを推進する。 イ　教育研究等の実績の積極的な公開等により、教員活動の活性化と社会への説明責任を果たす取組を推進する。 ウ　魅力的で利用しやすいものとするため、ウェブサイトのリニューアルを行うとともに、英語版ウェブサイトをはじめとするコンテンツの充実に取り組む。また、多様なメディアの相互活用により、効果的かつ魅力的な広報を展開する。 エ　本学のブランドイメージの一層の浸透を図るため、コミュニケーションマーク等を用いた大学オリジナルグッズを開発し、活用する。	小項目評価 ○社会連携センターの運営、産学連携研究発表会や地域貢献事業発表会の開催等を通じて、地域のニーズ把握や研究成果の発信に努めている。 地域の基幹産業であるものづくり産業における新たな価値を提供できる人材の育成を目的とした「マツダ・広島市立大学芸術学部共創ゼミ」の開講や、「基町プロジェクト」、「比治山公園の再整備に係るサイン計画」、「広島市議会開催案内ポスターデザイン」等の広島市や他の自治体等から要請を受けての社会連携プロジェクトや受託研究の実施など、地域のニーズを反映した教育研究活動を積極的に展開している。 ○教育研究等の実績の積極的な公開等については、ウェブサイトの教員情報の更新を徹底するとともに、平成 30 年度から隔年で、全教員の教育・研究・社会貢献の実績を記載した「ファカルティ・レポート」を発行することとした。また、学外公開はしていないが、個々の教員における「質保証」を図るため、全教員を対象とした年度計画作成と自己点検を実施することとし、「教員活動における年度計画・自己点検結果シート」を新たに作成し、作成したシートを各部局で共有している。また、教育研究等の実績の積極的な公開等に資するためのツールの一つとして、教員システムの改善を図りながら着実に運用している。 ○大学案内と大学ウェブサイトを一体的にリニューアルし、その後もアンケート調査の結果等を踏まえながら随時更新、改善を行っている。今後も、定期的にリニューアルすることとしている。また、大学紹介ビデオを制作し、オープンキャンパス等各種イベントでの放映や YouTube へのアップを行っているほか、SNS のさらなる活用を検討している。 ○コミュニケーションマークを使用したオリジナルグッズや、芸術学部の学生が制作した記念品等、本学の特色を生かした制作に積極的に取り組んだ。毎年、数点のグッズ開発を行っている。 以上のように、「社会に開かれた大学づくりの推進」について、中期計画の達成に向けて順調に進んでいることから、見込評価を「ａ」とする。	a	〔評価理由〕 社会に開かれた大学づくりの推進について中期計画の達成に向けて順調に進んでいることから、「A」と評価した。 〔コメント〕 ○地域のニーズに応える様々な教育研究活動（「マツダ・広島市立大学芸術学部共創ゼミ」、「基町プロジェクト」など）への組織的な取組が見られる。 ○行政や地元企業と連携した活動を積極的に実施してきている。 ○大学の現状や各教員の教育研究実績等について随時情報発信を行っている。 ○　社会連携センター運営や「マツダ・広島市立大学芸術学部共創ゼミ」等を通じて、地域貢献や連携を非常に密に行っている。	A

中期目標	中期計画	公立大学法人広島市立大学による自己評価		評価委員会による評価	
		評価理由等	記号	評価理由・コメント等	記号
2　財務内容の改善に関する目標	**2　財務内容の改善（大項目、小項目）**	**大項目評価** ○多様な収入源の確保及び経費の適正かつ効率的な執行による財務内容の改善 ・教育研究等の充実を目的として、平成 29 年 3 月に「広島市立大学基金」を創設し、平成 29 年 11 月から寄付の受入れを開始した。大学ホームページや大学説明会における広報のほか、同窓会のウェブサイトや会報を通じて寄付の呼びかけを行っている。 ・また、研究に係る外部資金の獲得に引き続き努めるとともに、学内施設の貸付に係る使用料徴収や古紙の売払いを行う等、収入の確保に努めている。 ・各年度の予算案の内示に際し、事務事業を効率的に執行し、経費節減を図って各事業を実施するよう学内に通知している。また、新入教員を対象に、毎年、適正な事務執行に係る研修を実施している。予算編成に当たっては、経常経費や、研究用機器のリース料の更新時の削減率を定めての一律カットなどの徹底した経費節減に取り組み、中期計画の実現に向けた新規事業の実施などに係る財源を確保している。 以上のように、中期計画の達成に向けて順調に進んでいることから、見込評価を「a」とする。	a	〔評価理由〕 財務内容の改善について中期計画の達成に向けて概ね順調に進んでいることから、「B」と評価した。	B
⑴　自己収入の増加 教育研究環境を向上させるため，外部資金の積極的な獲得に取り組むなど、自己収入の増加を図る。 ⑵　運営経費の見直し 質の高い教育研究が継続的に推進されるよう、経営的視点から、人員配置を含め、大学運営に関するあらゆる経費の見直し及び効率的な執行を図る。	⑴　外部資金の獲得、大学が保有する施設・設備の利活用の促進等により、多様な収入の確保に努める。また、同窓会等との連携の下、教育研究活動の充実等を目的とした「広島市立大学基金」（仮称）を創設する。 ⑵　大学の持続的な発展のため、大学運営の恒常的な見直し・改善を通じ、教職員一人一人のコスト意識を高め、経費の適正かつ効率的な執行に努める。	**小項目評価** ○学内施設の貸付の際には、貸付料、光熱水費及び駐車場利用料の負担を求め、古紙の売り払いを行うなど収入確保を図った。 広島市立大学基金については、基金の原資を増やすための活動等について検討するとともに、奨学寄附金の残額（退職者分）について、基金に繰り入れた。 【広報活動】 ・大学説明会 ・退職予定教職員 【寄附の状況】 ・基金残高　7,821,211 円 （内訳） 期首残高　7,195,604 円 寄附金　130,000 円 奨学寄附金からの繰入　495,535 円 利息　72 円 ・寄附件数 3 件（個人） そのほか、受託研究・共同研究等に取り組み、外部資金による研究活動の活性化を図るため、産学連携研究発表会を実施し、研究成果の PR を行った。 ・受託研究、共同研究、補助金及び奨学寄附金 72 件、158,744 千円（平成 29 年度：75 件、166,383 千円） ○平成 30 年度予算案の内示に際し、事務事業を効率的に執行し、経費節減を図って各事業を実施するよう学内に通知した。	b	〔評価理由〕 財務内容の改善について中期計画の達成に向けて概ね順調に進んでいることから、「B」と評価した。 〔コメント〕 ○外部資金の獲得には、インセンティブの創出から獲得の支援まで、個々の教員の努力にとどまらない組織的な取組が必要である。 ○大学の努力によって国や企業からの収入を増やすように、外部資金の獲得を支援する仕組みを動かすことが必要である。 ○多額が期待できる収入源に対して有効な対策を打つことが必要である。寄附金の受け入れについては、基金の創設だけでなく、ふるさと納税の活用はできないか。	B

中期目標	中期計画	公立大学法人広島市立大学による自己評価		評価委員会による評価	
		評価理由等	記号	評価理由・コメント等	記号
		また、新入教職員（11 人）を対象に、適正な事務執行に係る研修を実施した。 教員研究費については、引き続き 3 年間を一つの単位として年度を越えた研究費の活用を可能とし、計画的かつ効率的に執行できるようにした。 平成 31 年度予算要求に当たっては、事務・事業の経費節減に向けた取組等により新規事業等の実施に必要な財源確保に取り組むとともに、限られた財源の有効活用を図る観点から、緊急性、重要性、経費対効果等を十分検討した上で予算要求を行うよう学内に通知した。 予算編成に当たっては、経常経費の 4%削減、研究用機器のリース料の原契約の 10%相当額削減などの徹底した経費節減に取り組み、約 8,700 万円を節減して中期計画の実現に向けた新規事業の実施などに係る財源を確保した。 さらに、経常的な業務全般について事務マニュアルを作成し、定期的に点検を行い、事務処理の内容及び方法について改善を図ることにより、的確かつ効率的な業務運営を図った。 以上のように、「多様な収入源の確保及び経費の適正かつ効率的な執行による財務内容の改善」について、計画に掲げる取組を着実に実施したことから、「b」と評価した。			
3　自己点検及び評価に関する目標 自己点検、自己評価及び第三者機関による評価を定期的に実施することにより、大学運営の改善に努める。また、評価に関する情報を積極的に公開する。	**3　自己点検及び評価（小項目）** 自己点検及び評価の結果を大学運営の改善につなげるとともに、評価結果をウェブサイト等で積極的に公開する。また、内部質保証（高等教育機関が、自らの責任で自学の諸活動について点検・評価を行い、その結果を基に改革・改善に努め、それによって、その質を自ら保証することをいう。）の強化に取り組む。	**小項目評価** ○内部質保証委員会の設置や 3 ポリシーの見直し、IR 実施体制の整備、各学部・研究科等が行う自己点検・評価シートを作成、全教員が行う年度計画・自己点検結果シートの作成、ファカルティ・レポートの作成・発行など、自己点検・評価の実施による内部質保証の強化、PDCA サイクルの構築・定着を着実に進めている。また、関連システムのリプレースに際しては、IR の実施や、教員の年度計画・自己点検結果シート、ファカルティ・レポートの作成が効率的にできるよう、機能を充実させている。 以上のように、「自己点検及び評価による大学運営の改善並びに評価に関する情報の公開」について、中期計画の達成に向けて順調に進んでいることから、見込評価を「ａ」とする。	a	**〔評価理由〕** 自己点検及び評価について中期計画の達成に向けて順調に進んでいることから、「A」と評価した。 〔コメント〕 ○システムの更新を機に、内部質保証の強化を進めている。 ○大学の運営状況と各教員の教育研究活動の状況を公開するとともに、学内の自己点検・評価作業の効率化に取り組んでいる。	A
4　その他業務運営に関する重要目標 ⑴　施設及び設備の適切な維持管理等 快適なキャンパス環境を確保するため、既存の施設及び設備の適切な維持管	**4　その他業務運営（小項目）** ⑴　施設・設備の効率的な維持管理と長寿命化を図るため、「広島市立大学保全計画」（仮称）を策定し、計画的な維持保全に取り組む。 ⑵　職場巡視、研修の定期的な実施等により、教職員の健康	**小項目評価** ○施設の長寿命化を図るため、施設保全（長寿命化）計画を策定した。また、この計画に基づき、次期中期計画策定に向けた施設保全（長寿命化）実行計画の策定に着手し、施設大規模修繕サイクル案の見直し、及び将来的な大規模保全工事に備えた広島市からの技術支援について、広島市の関係部署と合意し、緊急時における施設改修工事が対応可能となった。次期中期計画と同期した施設保全（長寿命化）実行計画も策定し、同期間中の施設大規模修繕案を策定した。そのほか、施設総合管理業務委託を行い、施設管理保全体制を強化した。 ○教職員の健康の保持増進及び安全衛生管理の向上のため、労働安全衛生法等の規定に基づ	b	**〔評価理由〕** その他業務運営について中期計画の達成に向けて概ね順調に進んでいることから、「B」と評価した。 〔コメント〕 ○ハラスメント事案の再発防止体制の整備を期待したい。	B

中期目標	中期計画	公立大学法人広島市立大学による自己評価		評価委員会による評価	
		評価理由等	記号	評価理由・コメント等	記号
理及び計画的な改修を行う。 ⑵　安全で良好な教育研究環境の確保 　学生及び教職員の安全衛生管理、人権及び法令遵守に関する意識の向上を図るとともに、災害等不測の事態に適切に対応できる体制の充実に取り組むことにより、安全で良好な教育研究環境を確保する。	の保持増進及び安全衛生管理の向上を図る。 ⑶　法令遵守及び各種ハラスメント等の防止に関する研修等の実施により、教職員の服務規律の確保を図る。 ⑷　災害等不測の事態に適切に対応できるよう、危機管理マニュアルの点検・見直し等を行う。	き、衛生委員会を定期的に開催し、各種健康診断、職場巡視、ストレスチェックを行っている。また、「広島市立大学教職員の心の健康づくり計画」を策定し、働きやすい職場の実現に努めている。その他、受動喫煙対策については、令和元年７月１日以降、健康増進法の原則に則り大学敷地内を全面禁煙とし、教職員及び学生の健康増進に強く取り組んでいる。 ○教職員の服務規律の確保のため、研究倫理やハラスメント防止等の倫理・コンプライアンス研修を毎年開催するなどの取組を行った。しかしながら、令和元年度にハラスメント事案が発生した。今後は、ハラスメント防止の徹底を図るために、倫理研修やハラスメント相談体制の充実強化を図っていく必要がある。 「公立大学法人広島市立大学における公的研究費の管理・監査及び研究活動における不正行為への対応に係る取扱方針」や「公的研究費不正防止計画」を毎年見直し、研究不正や公的研究費の不正使用の防止にも努めている。 ○危機管理マニュアルのうち、災害対応マニュアル（事務局版）において、災害対応に係る準備体制及び危機対策本部設置基準の改正を行い、より円滑かつ的確に対応できる体制とした。 地震及び火災発生を想定した防火防災訓練を実施し、安佐南消防署員の指導・講評を受けるとともに外部講師を迎え、教職員、学生を対象とした体験型研修会の開催や、教職員を対象とした危機管理研修会を開催している。また、情報セキュリティ対策を強化するため、情報セキュリティ対策規程及び情報セキュリティ委員会規程を改正するとともに、情報セキュリティ実施基準及び対策手順を新たに作成した。 以上のように、「施設・設備の効率的な維持管理、教職員の服務規律の確保等その他業務運営の改善」について、中期計画の達成に向けて概ね順調に進んでいることから、見込評価を「ｂ」とする。		○施設・設備の効率的な維持管理を進める計画と体制づくりを進めている。 ○教職員の倫理研修やハラスメント相談体制の充実強化とともに、日常のコミュニケーションの重要性やメンタルケア（うつ予防）にも配慮することが望まれる。	

広島市公立大学法人評価委員会　委員名簿

職 名	氏　名	現　職　等	備 考
委員長	石田　　淳	東京大学教授	
委　員	河原　能久	広島大学副学長	
委　員	北郷　　悟	東京藝術大学名誉教授	
委　員	原田　武彦	弁護士	
委　員	深見 希代子	東京薬科大学教授	